

平成31年度 京－VER創出促進事業補助金 募集要領

京都府内の中小企業等のみなさんが、その事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減を目的に行う省エネ設備の整備等の取組に補助金を交付します。

○申請受付期間 2019年4月22日（月）～6月17日（月）

（受付時間：上記期間中の平日の午前9時～正午、午後1時～午後5時）

※交付申請書の提出前に、温室効果ガス削減効果の算定及び特定事業者非該当検討シートについて、京都府（エネルギー政策課）で確認を受ける必要があります。

確認期限：2019年6月5日（水）

一般社団法人 京都知恵産業創造の森

問合せ先、補助金交付申請書の提出先

事 項	問合せ先	補助金交付申請書の提出先
○京－VER創出促進事業 補助金に関すること	(一社) 京都知恵産業創造の森 TEL (075) 353-2303 FAX (075) 353-2304 〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入 函谷鉾町78番地 京都経済センター 3階	(一社) 京都知恵産業創造の森 スマート社会推進部 <提出書類> ①補助金交付申請書 ②事業計画書 ③温室効果ガス削減効果算出 シート(※) ④特定事業者非該当検討シ ート(※) ⑤その他添付資料 ※③④は、申請前に、京都府 エネルギー政策課で確認を 受けること。
○温室効果ガス削減効果の 算定に関すること (補助金交付申請書の添付資料)	京都府府民環境部エネルギー政 策課 TEL (075) 414-4298 〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西 入藪ノ内町	
○京都版CO ₂ 排出量取引制 度に関すること ○特定事業者非該当検討シ ート (補助要件)		

平成31年度京－VER創出促進事業補助金募集要領(目次)

- 1 京－VER創出促進事業補助金の趣旨
- 2 補助対象事業者
- 3 補助対象事業
- 4 補助対象となる事業期間
- 5 補助要件
- 6 補助率及び補助金額
- 7 補助対象経費
- 8 補助金交付申請手続き等(提出書類、提出先・事前協議、受付期間等)
- 9 審査及び結果の通知
- 10 事業の完了及び補助金の支払い(実績報告書、完了検査・支払い)
- 11 その他(圧縮記帳、事前着手届、京都版CO₂排出量取引制度、
コーディネーターによる伴走支援)

1 京－VER創出促進事業補助金の趣旨

本事業は、京都府の補助を受けて、一般社団法人京都知恵産業創造の森(以下「法人」という。)が実施するもので、①事業者の地球温暖化対策の推進及び②京都版CO₂排出量取引制度における京都独自クレジット(京－VER)の創出促進を図るために、京都府内の中小企業等が温室効

果ガスの排出量削減を目的に行う、省エネルギー及び使用電力量の削減のための施設又は設備(以下「省エネ施設等」という。)の整備に要する経費の一部を補助するものです。

2 補助対象事業者

本事業の補助対象事業者は、京都府内において、既に事業活動を営んでいる既築の工場、事業場、店舗等(以下、「事業所」という。)を有する以下の中小企業等です。

なお、京都府地球温暖化対策条例または京都市地球温暖化対策条例に基づく「特定事業者」に該当する中小企業等は、対象外です。

(1) 中小企業

中小企業等経営強化法(平成11年法律第18号)第2条第1項に規定する中小企業者

ア 次の会社及び個人

主たる事業として営んでいる業種	資本金基準 ^{※1} (資本金の額又は出資の総額)	従業員基準 ^{※1} (常時使用する従業員数 ^{※2})
製造業その他(下記以外)	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下

※1 資本金基準、従業員基準のいずれか一方の基準を満たせば対象となります。

※2 常時使用する従業員には、事業主、法人の役員、臨時の従業員は含まれません。

※3 以下の項目に該当する中小企業は対象となりません。

- ・発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上が同一の大企業の所有に属している企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の3分の2以上が複数の大企業の所有に属している企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を含めている企業
- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)に定める風俗営業を営む者

イ ゴム製品製造業、ソフトウェア業又は情報処理サービス業、旅館業は、次のとおりです。

業種分類	中小企業者の要件(aかbのいずれかに該当)	
	資本金基準(a)	従業員基準(b)
ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。)	3億円以下	900人以下
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
旅館業	5千万円以下	200人以下

ウ 企業組合、協業組合、事業協同組合、商工組合、商店街振興組合その他特別の法律により設立された組合及びその連合会であって中小企業等経営強化法施行令(平成11年政令201号)で定める法人格を有する団体も含まれます。

(2) 有限責任事業組合

有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）第2条に規定するもの

(3) 医療法人

常時使用する従業員の数が300人以下のもの

(4) 社会福祉法人

常時使用する従業員の数が100人以下のもの

(5) 上記(1)～(4)のほか、機構理事長が、**適当と認める事業者**（学校法人等）

常時使用する従業員の数が100人以下の学校法人 など

また、次の事項に該当する者は、補助対象事業者となりません。

ア 京都府税を滞納している者

イ 役員等（個人である場合はその者を、法人である場合はその役員又は事業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という）であると認められる者

ウ 暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者

エ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者

オ 役員等が暴力団及び暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的或いは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者

カ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

キ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方がイからカまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められる者

ク 対象事業者が、イからカまでのいずれかに該当する者を資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方とした場合（キの場合を除く。）に、機構が対象事業者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、これに従わない者

3 補助対象事業

本事業の補助対象は、京都府内の一の事業所（工場、事業場、店舗等）において省エネ施設等に改修する事業及びこれに付随する事業です。

なお、京都版CO₂排出量取引制度における京都独自クレジット（京-VER）を創出するために、一般的に普及している機器よりもエネルギー効率が高いものを導入する必要があります。具体的には、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）によるトップランナー基準を満足するか、又はこれと同等以上の省エネ効率を有することが必要です。

<整備例>

- | |
|-----------------------------------|
| ①照明設備の省エネ化（インバータ型蛍光灯設備、LED蛍光灯設備等） |
| ②空調設備の省エネ化（冷暖房機器等） |

ただし、次のような設備は対象となりません。

- ア 一般家電製品等汎用性の高い設備又は機器（パソコン、テレビ等）
- イ 工事を伴わない設備で、消耗品の購入に当たるもの（LED電球、外付けインバータ等）
- ウ 再生可能エネルギー発電設備※（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスエネルギーを電気に変換する設備等）

※電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第2条第3項

4 補助対象となる事業期間

本事業の補助対象は、2019年4月1日（月）以降に着手し、2020年2月7日（金）までに完了する事業です。

なお、2019年4月1日（月）から補助金交付決定までの間に、事業に着手（発注、契約等）する場合は、事前着手届の提出が必要です。（事前着手届は、補助金の採択を確約するものではありません。）

また、支払いは、2020年2月7日（金）までに完了することが必要です。

おって、補助金交付決定以前に事業が完了している場合は、補助対象となりません。

5 補助要件

本事業は、次の要件をすべて満たす必要があります。

- (1) 一の事業所において、省エネ施設等を整備する事業であること。※¹
- (2) 整備する省エネ施設（照明機器を除く）等ごと※²の補助対象経費100万円あたりの温室効果ガス排出量の削減効果が、3 t-CO₂/年以上であること。
- (3) 整備する省エネ施設が照明機器※²の場合、補助対象経費100万円あたりの温室効果ガス排出量の削減効果が、4 t-CO₂/年以上であること。※³
- (4) 京都版CO₂排出量取引制度に参加し、京都独自クレジット（京-VER）の創出が可能であること。また、その活用の促進のための取組を計画していること。
- (5) 補助対象となる省エネ施設等に対し、京都府、国など他の公的補助金を受けていない、若しくは受ける見込みがないこと。

※1 複数の事業所（工場、事業場、店舗等）において、省エネ施設等を整備する事業は補助対象外です。

※2 整備する省エネ施設等の種類ごとに要件を満たす必要があります。
（照明設備、空調設備、ボイラー、その他設備等）

※3 削減効果の目安としては、年間3,000時間点灯している2灯式蛍光灯（85W）500基を直管型LED（50W）に更新した場合、年間の温室効果ガス削減量は、約22.8t-CO₂/年になります。（消費電力差（35W）×点灯時間（3000時間）×設置数（500基）×電力排出係数（0.000000435t-CO₂/Wh））

この場合、例えば、補助対象経費が600万円であれば、100万円あたりの削減効果は3.81t-CO₂/年となります。

6 補助率及び補助金額

補助率及び補助金額は、次表のとおりです。

なお、補助金は予算の範囲内で交付しますので、採択されても申請された金額の全額が交付されるとは限りません。

補助率	補助対象経費の3分の1以内
補助金額	50万円以上 800万円以下 (補助対象経費が150万円未満の場合、補助対象となりません。)
その他	①補助金額は千円単位とし、端数が出た場合は切り捨てます。 ②1企業が複数の事業所で事業を実施する場合、補助対象となりません。 (1企業で、1申請1事業所) ③1企業が複数の事業を実施する場合（例えば、空調設備と照明設備を併せて整備する場合）でも、1企業あたりの補助金の上限額は800万円です。

7 補助対象経費

補助対象経費は、次表に掲げるとおり、事業を行うために直接必要な経費で、本事業で設置又は実施されたことを証明できるものに限ります。

経費の区分	内 容
設計費	補助対象事業の実施に必要な設計に要する経費
本工事費	補助対象事業の実施に必要な工事に要する経費
付帯工事費	(基礎工事、据付工事、配線・配管工事、運搬費、撤去処分費等)
機械器具費	補助対象事業の実施に必要な機械装置の購入に要する経費
測量・試験費	試験調整等に要する経費

【補助対象外経費等】

新設又は増設する場合や、中古品を導入する場合は、補助対象外となります。

また、次のような経費は、補助対象となりません。

＜具体例＞

- ・ 公租公課（消費税等）、官公署に支払う手数料等（印紙代等）、振込手数料等
- ・ 過剰な設備、予備用の設備、本事業以外において使用することを目的としたもの
- ・ リースや割賦販売で購入するもの
- ・ 通信費、水道光熱費、旅費
- ・ 土地・建物の取得、賃貸、管理等に要する費用
- ・ 本事業と直接関係のない工事に要した費用
- ・ 設備導入後に稼働させるための燃料費、その他のランニング費用 など

さらに、経理処理上、次のような場合は補助金の交付対象となりません。

＜具体例＞

- ・ 2020年2月7日（金）までに、支払いが完了していない場合
- ・ 契約書（発注書、請書を含む）、納品書、請求書、振込依頼書、領収書その他証拠帳票類が不備の場合
- ・ 補助対象経費以外の経費と混同して支払が行われており、補助対象経費との支払の区別が難しい場合
- ・ 他の取引と相殺して支払が行われている場合
- ・ 小切手、約束手形、クレジットカード、ポイントカードによるポイント等で支払いが行われている場合 ※支払いは、現金払い（金融機関による振込）としてください。
- ・ 関連会社（資本関係のある会社等）との取引の場合 など

8 補助金交付申請手続き等

提出書類

○印の書類を1部提出してください。（両面コピー及びホッチキス留めはしないでください。）

また、★印の書類については、原本（押印したもの）が必要です。

申請時に、すべての書類が整っていることを確認してください。

【補助金交付申請提出書類一覧】

書類の内容	法人	個人事業者
提出書類チェックシート	○	○
交付申請書（様式第1号）	★ ○	○
事業計画書（様式第2号）	○	○
事業収支予算書（様式第3号）	○	○
温室効果ガス削減効果算出シート （京都府エネルギー政策課で確認を受けたもの（受付印があるもの））	○	○

特定事業者非該当検討シート (京都府エネルギー政策課で確認を受けたもの(受付印があるもの))	○	○
省エネ施設等の整備により見込まれる温室効果ガスの削減量を算出する根拠となる資料 ①更新前後の設備能力や規格を示すメーカーカタログ ②当該設備の更新前後のエネルギー使用量を計算した書類 など	○	○
対象設備に関する見積書の写し(所要額の内訳が分かるもの)	○	○
事業実施場所の写真及び位置図 ①更新前設備の設置状況写真及び設置位置図 ②更新設備の設置計画図	○	○
法人登記事項証明書(申請日から3箇月以内に発行されたもの) ★	○	開業届又は 税申告書(写)
直近の決算報告書(財務諸表等)	○	税申告書(写)
府税に滞納がないことの証明書* (申請日から3箇月以内に発行されたもの) ★	○	○

※「府税について滞納がないことの証明書」は、所管の府税事務所、広域振興局税務室にお問い合わせください。

【補助金交付決定前に事業着手する場合の追加提出書類】

事前着手する場合は、次の書類を1部提出してください。(「4 補助対象となる事業期間」を参照)

書類の内容	法人	個人事業者
事前着手届(様式第4号) ★	○	○

【提出書類についての留意事項】

提出書類についてのその他の留意事項は、次のとおりです。

(1) 補助金交付申請書等の様式は次のホームページからダウンロードできます。

(一社)京都知恵産業創造の森HPアドレス <http://www.kyoto-eco.jp/>

(2) 提出書類は、返却しません。

なお、提出書類は、本事業に必要となる一連の業務遂行(京都府への事業報告を含む)のためにのみ利用し、申請者の秘密は保持します。(「個人情報保護指針」は、法人のホームページで公開していますので、ご覧ください。)

補助金交付申請書の提出先、及び温室効果ガス削減効果等に係る事前協議

補助金交付申請書は、(一社)京都知恵産業創造の森スマート社会推進部に提出してください。

【温室効果ガス削減効果等に係る京都府エネルギー政策課との事前協議】

補助金交付申請書の添付資料の一つである「温室効果ガス削減効果算出シート」及び「特定事業者非該当検討シート」は、機構への提出前に、京都府エネルギー政策課で確認(受付印)を受ける必要がありますので、温室効果ガス削減効果等について、あらかじめエネルギー政策課と協議を行ってください。

受付終了前は大変混雑しますので、お早めにエネルギー政策課との事前協議を始めていただ

くようお願いします。

なお、エネルギー政策課との事前協議に必要な書類は、次のとおりです。

①事業計画書（様式第2号） ②事業収支予算書（様式第3号） ③温室効果ガス削減効果算出シート ④特定事業者非該当検討シート ⑤省エネ施設等の整備により見込まれる温室効果ガスの削減量を算出する根拠となる資料 ・更新前後の設備能力や規格を示すメーカーカタログ ・当該設備の改修前後のエネルギー使用量を計算した書類 など ⑥対象設備に関する見積書の写し（所要額の内訳が分かるもの） ⑦事業実施場所の写真及び位置図 ・更新前設備の設置状況写真及び設置位置図 ・更新設備の設置計画図
--

受付期間等

補助金交付申請書の受付期間、及び京都府エネルギー政策課との事前協議期間は、次のとおりです。

事 項	補助金交付申請書の提出	温室効果ガス削減効果及び特定事業者非該当検討シート等の事前協議
提出先 または 協議先	(一社) 京都知恵産業創造の森 スマート社会推進部	京都府府民環境部エネルギー政策課
受付期間 または 協議期間	2019年4月22日（月） ～ 2019年6月17日（月）必着 （受付時間） 上記期間中の平日の午前9時～正午、 午後1時～午後5時	2019年4月22日（月） ～ 2019年6月 5日（水） （受付時間） 上記期間中の平日の午前9時～正午、 午後1時～午後5時
提出方法等	①まず、温室効果ガス削減効果等について京都府エネルギー政策課で確認を受けてください。 ②①の後、受付期間内に、補助金交付申請提出書類を持参または郵送により、申請者が提出してください。 ・持参の場合は、あらかじめ担当者に必ずご連絡ください。 ・郵送の場合は、書留または簡易書留により送付してください。	①協議期間内に、先ず電話により事業内容等を説明してください。 TEL (075) 414-4298 ②電話を受けた担当者から、事前協議の方法等について説明しますので、その指示に従って対応してください。

※「提出先または協議先」の所在地及び電話番号等は、本募集要領の1ページに掲載している「問合せ先、補助金交付申請書の提出先」をご覧ください。

※補助金交付申請フロー（12ページ）をご参照ください。

※京都府の事前確認は、1週間程度かかる場合があります。早めの調整をお願いいたします。

9 審査及び結果の通知

申請内容を審査の上、採択事業を決定（交付決定）し、各申請者あてに文書により結果を通知します。（7月中旬頃を予定）

<評価基準>

- ①温室効果ガス削減効果の程度
- ②京都版CO₂排出量取引制度における京都独自クレジット（京-VER）活用促進の取組
- ③同年度において、産業EMS導入を同時に行う など

なお、補助金交付申請にあたって、次のことをあらかじめご承知ください。

ア 補助金は予算の範囲内で交付するため、採択されることになった場合にも、交付申請額どおりにならないことがあります。

イ 審査の途中経過並びに審査結果についてのお問い合わせには、一切応じられません。

ウ 交付決定額は補助金額の上限を示すものであり、事業完了後、補助金の額の確定時に、交付決定額が減額される場合があります。

エ 交付決定後は、原則として、補助対象となる設備等の機種・型式及び設置場所等を申請書記載のものから変更することはできません。

なお、変更についてやむを得ない理由がある場合に限っては、あらかじめ法人へ変更申請を行い、法人が変更を承認することがあります。

オ 交付決定後、企業名、代表者・所在地の変更があった場合は、速やかに法人に報告してください。

カ 本事業により取得した省エネ施設等は、善良なる管理者の注意義務を持って管理・保管しなければなりません。また、一定の期間は、処分（売却、廃棄等）することができません。

キ 交付決定後に、交付決定を受けた申請者（補助事業者）を対象にした事業説明会を開催しますので、必ず出席してください。

ク 法人は、補助金の交付決定後に、申請件数・採択件数、補助事業者名、事業名、事業期間及び事業概要等を、法人ホームページにおいて公表することがあります。

10 事業の完了及び補助金の支払い

実績報告書の提出

(1) 事業が完了した後、7日以内に実績報告書（様式第7号）を法人に提出してください。
（遅くとも2020年2月14日（金）までに提出いただく必要があります。）

(2) 実績報告書には、次の書類が必要です。

書類の提出がない場合は、当該経費については補助対象外となりますので、書類の整備・保管は必ず行ってください。

<実績報告書の添付書類>

ア 業者・施工者との契約書又は契約日が確認できる書類（発注書、請書等）の写し

イ 省エネ施設等の設置完了が分かる書類（納品書、工事完了書等）の写し

- ウ 経費の支払いを確認できる書類（請求書、振込依頼書、領収書）の写し
なお、インターネットバンキングを利用する場合は、振込画面のハードコピー又は金融機関発行の入出金明細書が必要です。
- エ 事業の実施状況を確認できる写真
- オ 事業内容に変更があった場合は、温室効果ガス削減効果算出シート（京都府エネルギー政策課の確認は不要）及び削減効果を算出する根拠となる資料
- カ 京都版CO₂排出量取引制度における京都独自クレジット（京-VER）活用促進のための取組状況が分かる書類
- キ その他、必要と認める資料

完了検査及び補助金の支払い

- (1) 実績報告書の提出後に、法人の職員が事業実施場所に赴き、完了検査（現地検査）を実施します。
- (2) 完了検査において、事業内容が交付決定通知及び交付条件（補助金交付申請時の事業計画）に適合していると判断したものについて、交付すべき補助金の額を確定します。（交付決定額が減額される場合があります。）
- (3) 補助金は、額の確定後に、お支払いします。（精算払い）

11 その他

圧縮記帳

法人税法（昭和40年法律第34号）第42条第1項では、「国又は地方公共団体の補助金又は給付金その他政令で定めるこれらに準ずるもの」で取得又は改良する固定資産を、いわゆる「圧縮記帳」の対象としていますが、本補助金は上記規定に当てはまりません。

事前着手届

事業は、原則として補助金の交付決定を受けてから着手してください。

なお、次の各号に該当する場合で、補助金交付決定前に事業着手する必要があると認められるときは、事前着手届（様式第4号）を提出することにより事業に着手できます。

- ①事業の性格上、実施時期に制約を受ける。
- ②事業の実施上、特に長期間を要する。
- ③早期着手により、事業費の増額の防止が予想できる。
- ④他の事業に関連し、早期着手する必要がある。

ただし、事前着手届の提出は、補助金の採択を確約するものではありません。

京都版CO₂排出量取引制度

京都版CO₂排出量取引制度に参加し、京都独自クレジット（京－VER）を創出することが、本事業の補助要件として規定されています。

同取引制度及び京－VERについては、京都版CO₂排出量取引制度の事務局を担っている京都環境行動促進協議会（本事業を所管する京都府府民環境部）にお問い合わせください。

○京都環境行動促進協議会（京都府府民環境部内）

所在地： 〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

T E L： （075）414-4708

ホームページ：<http://www.kyoto-ets.com/index.html>

コーディネーターによる伴走支援

本補助金に採択された企業は、法人のコーディネーターによる伴走支援を受けることができます。